

『流通BMSの最新動向』



2017年 2月

流通BMS協議会 事務局

一般財団法人 流通システム開発センター

- 所在地：東京都港区赤坂7-3-37 プラス・カナダ
- 設立：1972年4月
- 日本における流通システムの標準化を推進
 - コード
 - ＊ 商品を識別するコード（GTIN）、場所を識別するコード（GLN）
 - データキャリア
 - ＊ データを自動読取りするための手段
（バーコード、2次元シンボル、RFID（電子タグ）など）
 - **EDI**
 - ＊ 電子データ交換のための通信やデータの取決め
 - データベース・サービス
 - ＊ 商品マスタ情報、POS売上情報
 - 各種協議会、研究会の運営
 - ＊ 流通BMS協議会、GS1ヘルスケア協議会、製・配・販連携協議会、卸研、F研、S研
- 標準化は国際標準にできるだけ準拠
 - GS1（世界の110以上の国と地域が参加）に加盟



目次

1. 流通BMSの概要

- 0. 情報システムインフラの変化
- 1. 流通BMSとは
- 2. 流通BMS導入メリット

2. 流通BMSの普及状況

- 1. 導入企業名公開
- 2. 商品メーカー・卸売業の
導入企業数（推計）

参考資料

制定・検討の経緯

標準仕様の検討内容と資料

標準メッセージの種類

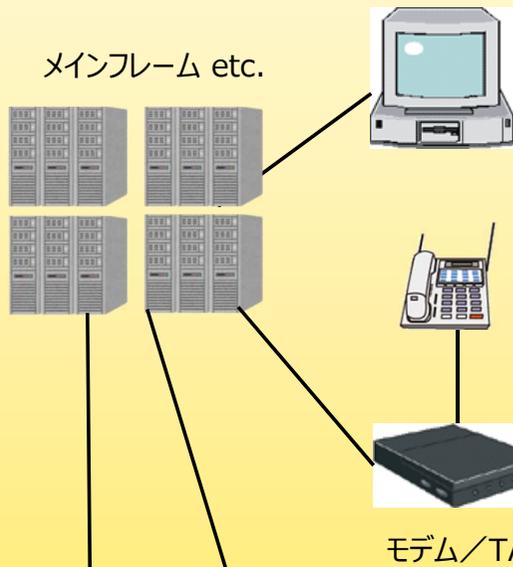
流通BMS協議会の体制

1-0. 情報システムインフラの変化

過去

本部

メインフレーム etc.



固定長データ

取引先へ

電話回線

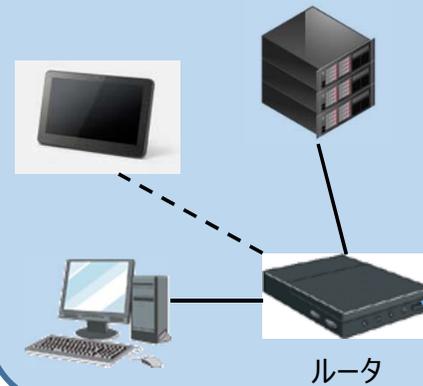
電話回線

支店等

現在

本部

サーバ



ルータ

FTTH など

インターネット

取引先へ

支店等

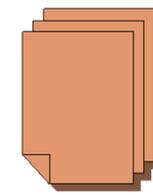
FTTH など

4G, Wi-Fi など

クラウド

外出先

XML, 画像, 音声
etc.



1-1. 流通BMSとは

■消費財流通業界における最新のEDI標準

- 2008年度まで経済産業省の委託事業として、時代に即したインフラを使用した新たなEDI標準を策定する事により、現状の問題・課題を解決し、より効率的且つ高度な企業間における情報交換・連携を実現することを目的として進められた。

■小売のさまざまな取引形態に対応

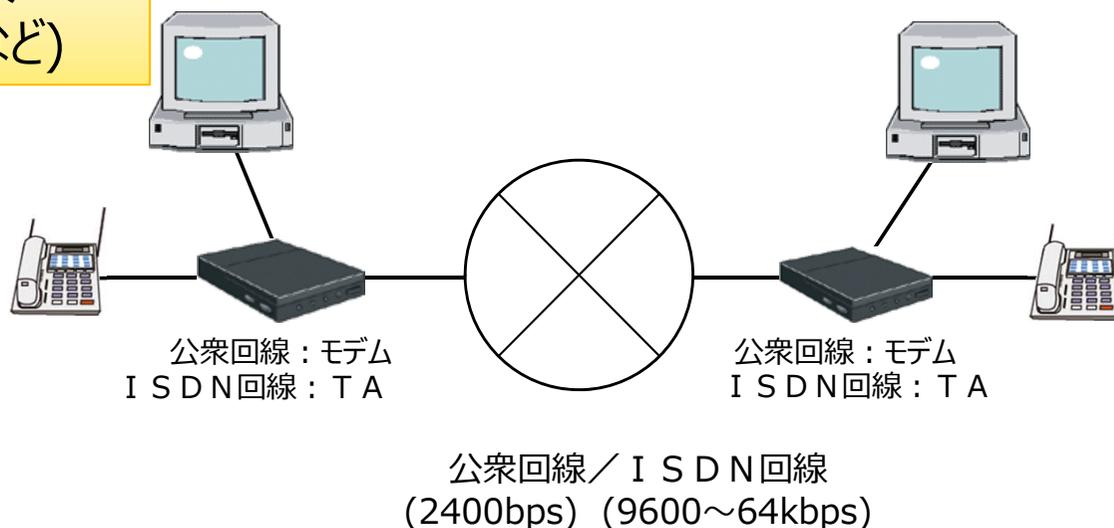
- 小売業態の特性に対応
 - ✓ 基本形メッセージ（スーパー、ドラッグストア、ホームセンターなどの取引）
 - ✓ 百貨店版メッセージ（百貨店の取引）
- 業種の特性に対応
 - ✓ 基本はグロサリー（食品や日用品・化粧品・一般用医薬品）の受発注型
 - ✓ その他、アパレル、生鮮品特有の取引や預り在庫型センター取引に対応

■物流ラベルや付帯帳票の標準モデルも作成

- SCMラベル、個口納品書、納品明細書、欠品連絡書

1-2. 流通BMS導入メリット① ～インターネット利用～

レガシー手順
(JCA手順など)

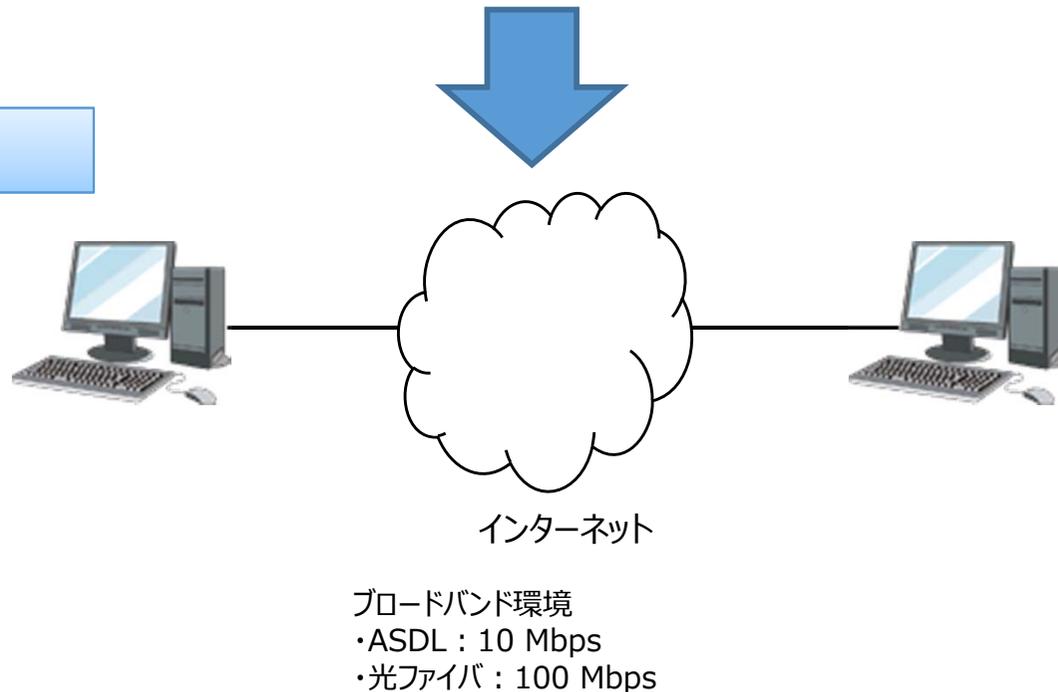


問題点

- ・通信時間が長い
- ・通信コストが高額
- ・モデムの入手・保守が困難
- ・送れるデータが限られる

注) JCA手順は日本チェーンストア協会が1980年に制定した標準通信手順

流通BMS



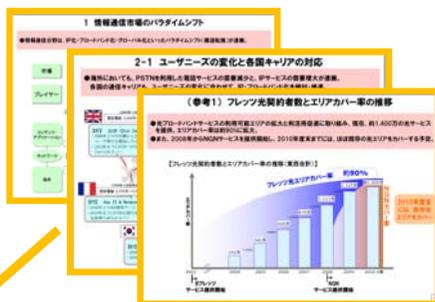
期待効果

- ・通信時間が短い
- ・通信コストが低減できる
- ・専用機器が不要になる
- ・漢字や画像が送信できる

<参考> 今使っているEDIインフラが利用できなくなる

2010年

- NTT東西が公衆回線網 (PSTNコアネットワーク)を廃止しIP網へ移行すると発表



2016年9月12日

2020年度後半に「INSネット デジタル通信モジュール」の提供終了(予定)を公表



2015年

- 大企業を中心にIP網への移行説明を本格的に開始

2020年度後半 **INS終了**

- 公衆回線網からIP網への切り替え開始

今利用しているEDI (JCA手順、全銀手順、全銀TCP/IP手順) が利用できなくなる可能性が高い

<参考> 今使っているEDIインフラが利用できなくなる

9団体連名導入宣言

『NTT東日本/西日本の「INSネット」提供終了(予定)に伴う、今後のJCA手順の取扱いと流通BMSの普及について』

流通BMS協議会正会員の9団体が、今後のJCA手順の取り扱いと流通BMSの普及推進について共同で記者発表(資料配布)を行いました。(2016/11/15)

参加団体 (50音順)

- オール日本スーパーマーケット協会
- 一般社団法人新日本スーパーマーケット協会
- 一般社団法人日本スーパーマーケット協会
- 日本チェーンストア協会
- 日本チェーンドラッグストア協会
- 一般社団法人日本ボランティアチェーン協会
- 全国菓子卸商業組合連合会
- 一般社団法人日本加工食品卸協会
- 食肉流通標準化システム協議会

News Release ニュースリリース

NTT東日本/西日本の「INS ネット」提供終了(予定)に伴う 今後のJCA手順の取扱いと流通BMSの普及推進について

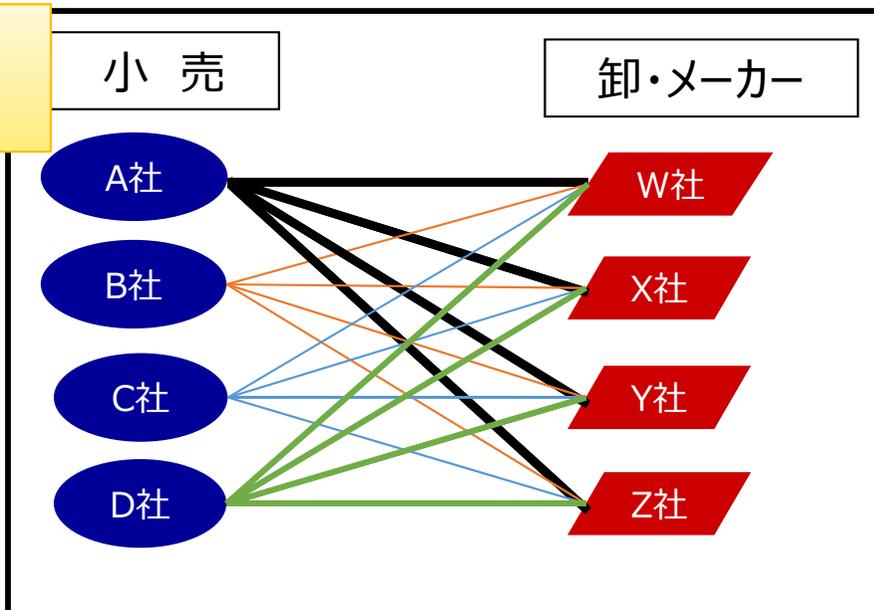
平成28年11月15日
 オール日本スーパーマーケット協会
 一般社団法人新日本スーパーマーケット協会
 一般社団法人日本スーパーマーケット協会
 日本チェーンストア協会
 日本チェーンドラッグストア協会
 一般社団法人日本ボランティアチェーン協会
 全国菓子卸商業組合連合会
 一般社団法人日本加工食品卸協会
 食肉流通標準化システム協議会

わが国小売業者と卸売業者間の受発注データ交換のための標準通信手順として、昭和55(1980)年に「JCA手順」を制定し、流通業界の統一手順として広く採用され流通の効率化に大きく貢献してきました。一方、本年9月になって、JCA手順の伝送を支えている「INSネット(デジタル通信モード)」が平成32(2020)年度後半をもって提供終了予定である旨の説明が、同サービスを提供する東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社(以下、NTT東日本/西日本)のホームページにおいて公表されました。

NTT東日本/西日本のINSネット(デジタル通信モード)の提供終了によって、直ちにJCA手順の利用ができなくなることが確定しているわけではありませんが、今後のJCA手順の利用に当たっては、著しい伝送の遅延や通信障害による伝送の遮断等が起きる可能性を完全に排除できず、JCA手順によるEDIにおいては、その機能を完全に確保することが不透明な状況となりました。

1-2. 流通BMS導入メリット② ～標準化～

レガシー手順
(JCA手順など)

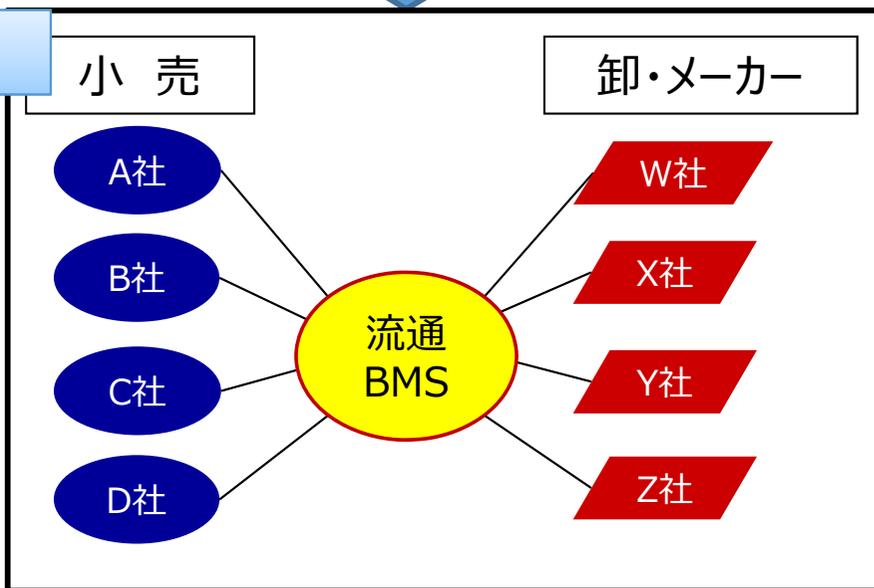


小売個別の
業務プロセスと
データ書式

問題点

- ・各社バラバラの方式
- ・導入工数の増大
- ・導入・対応コストの増大
- ・サプライチェーン効率化の阻害要因

流通BMS



共通の
業務プロセスと
データ書式

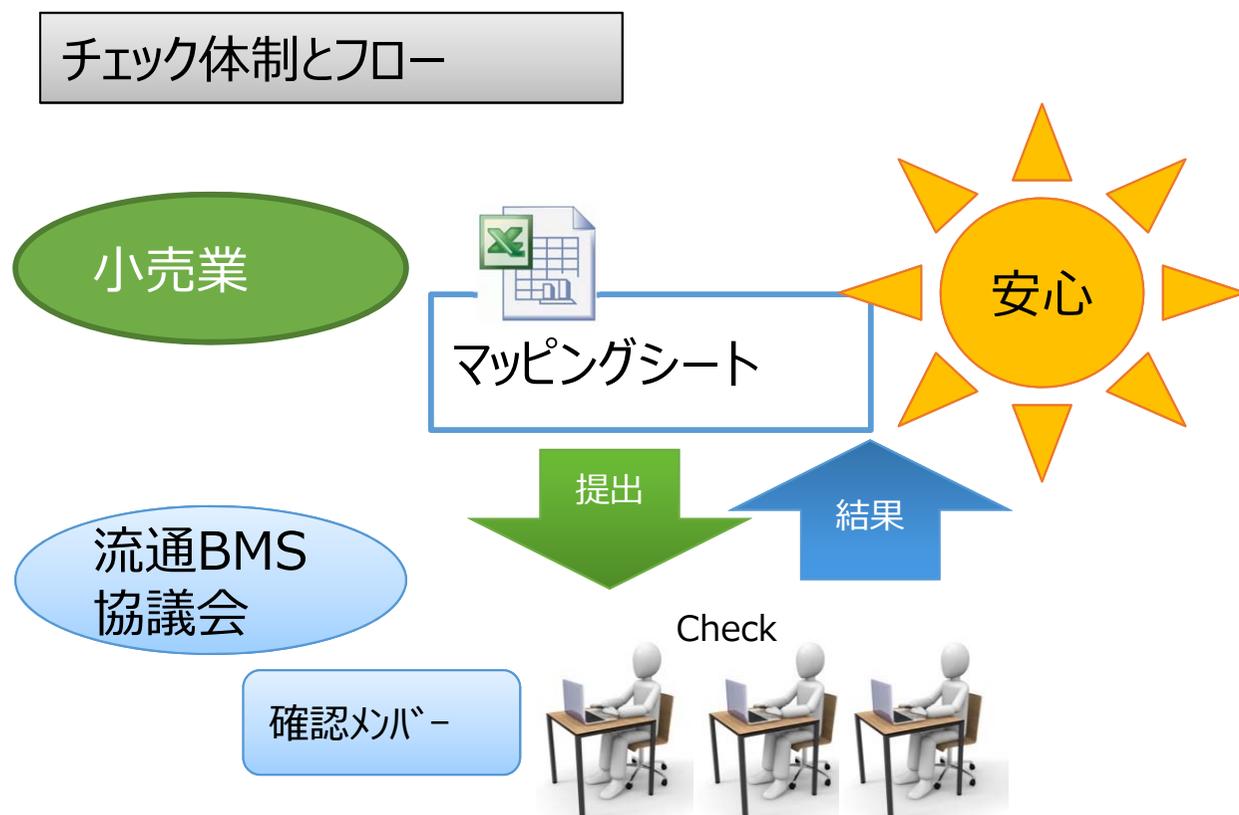
期待効果

- ・EDI導入までの工数削減
- ・EDI導入コストの低減
- ・EDI取引の拡大
⇒伝票レスなどの業務効率化に
- ・サプライチェーンの情報連携
⇒全体最適化へ

<参考> マッピングシートチェック ～標準外利用の抑止～

標準に沿わない利用に対する取組み

標準外利用が普及拡大の障壁となっているため、マッピングシートのチェック体制を確立する
利用予定メッセージについて、本番稼働前の変更可能な段階で、
マッピングシートの内容が標準仕様に準拠しているかの確認を行う



※協議会のwebページから申し込みできます

<参考> 流通BMS普及に向けて！

■ 標準外利用の抑止

- マッピングシート・チェック（小売業の自主申請）開始
 - 審査完了(HP公開) 3社
 - 審査完了(修正申告待ち) 5社
 - 審査中・申請受付済 1社

■ 卸売業主導の流通BMS導入

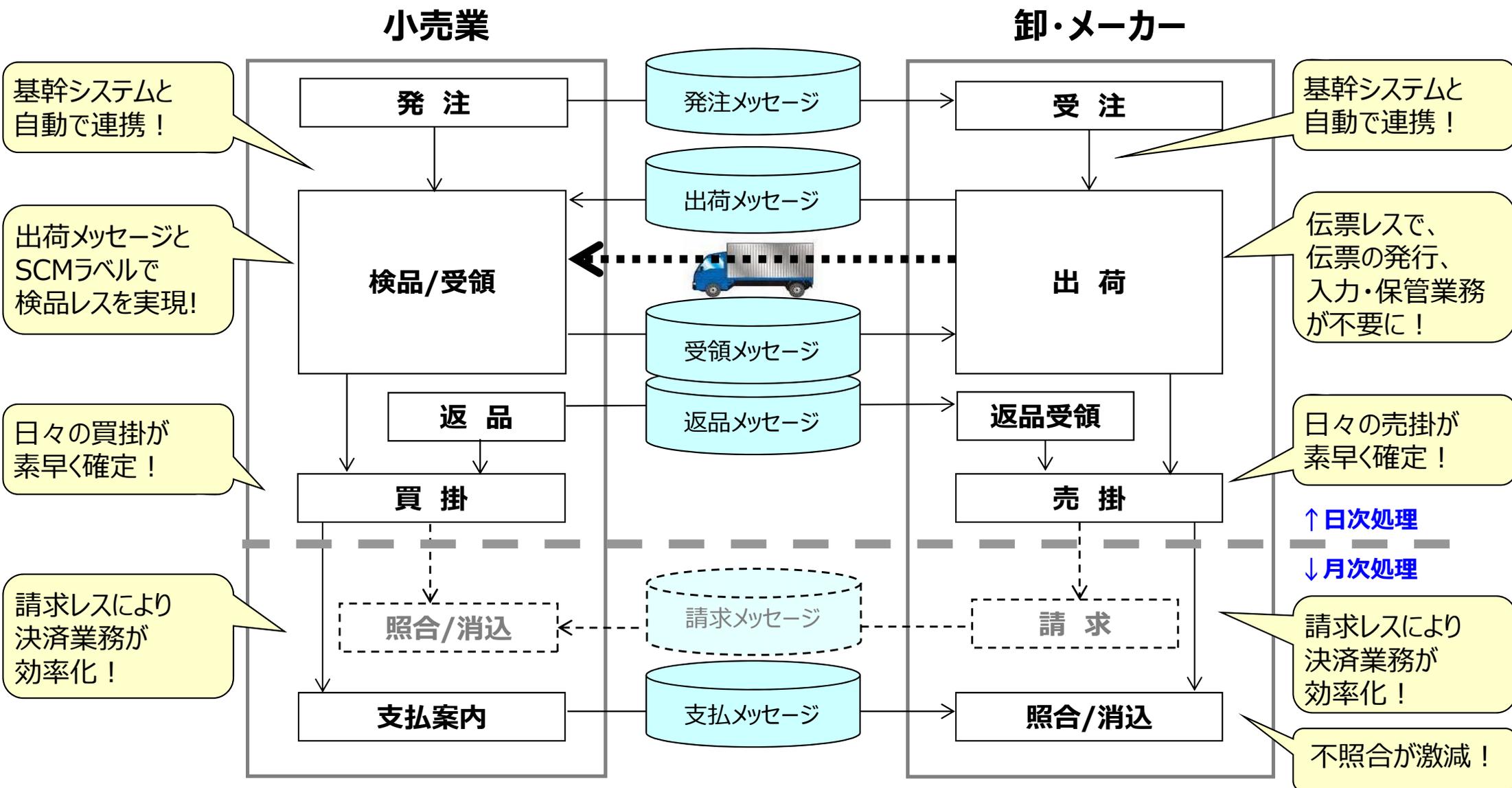
- 流通BMS導入啓発用リーフレット（A 4 オモテウラ）作成
 - 現行の協議会作成リーフレットは難しい・カタイ・・・
 - もう少し簡潔で利用者目線のものが必要！（普及部会にて）
 - 各社が請求書送付時等に同封する・・・
商談時等に担当バイヤーに説明・・・

引き続き

**標準外利用の抑止・普及拡大の様々な施策に、
ご協力宜しくお願い致します。**

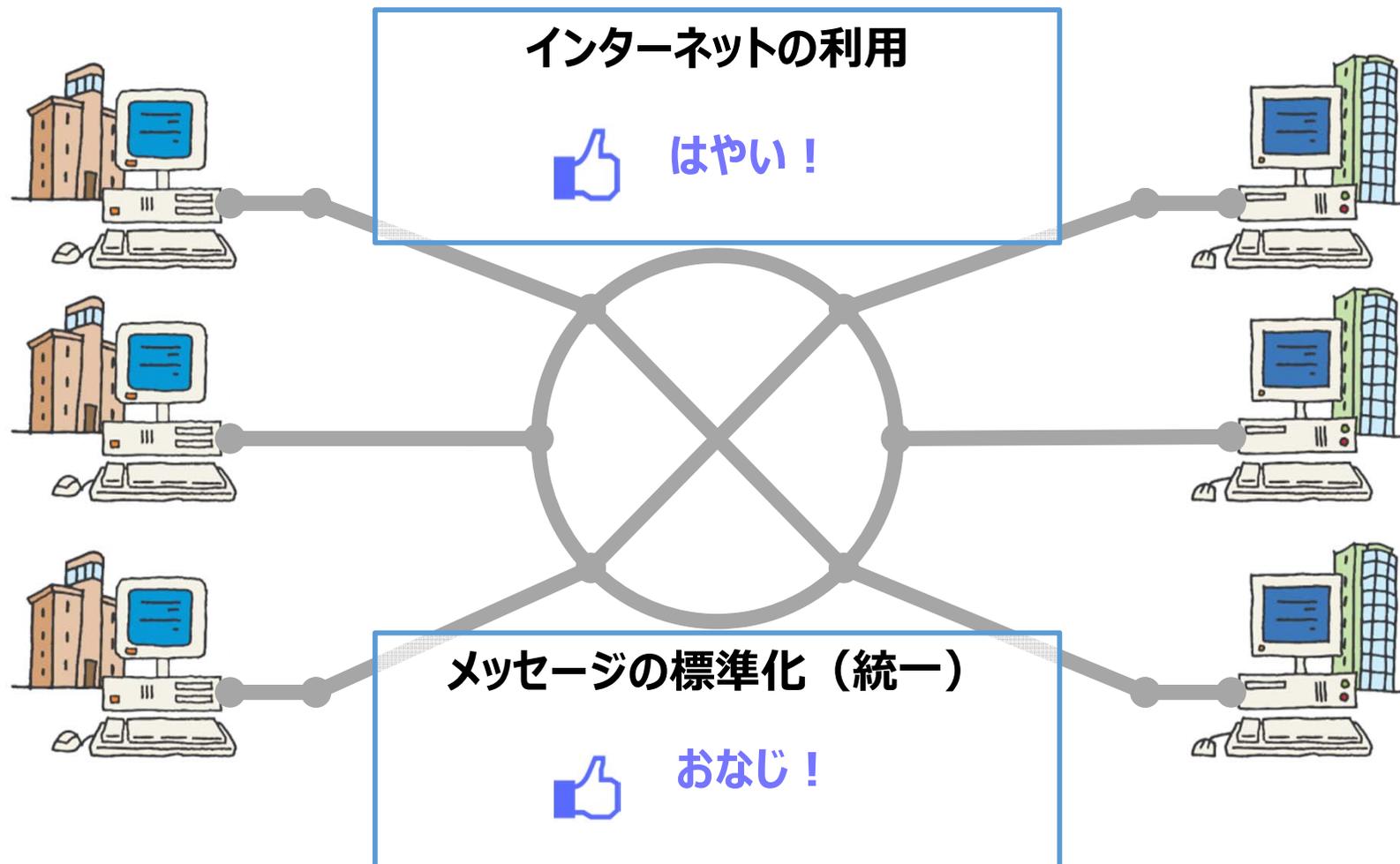
1-2. 流通BMS導入メリット③ ～基幹システムとの連携～

- EDIの導入によって、基幹システムとデータ連携し取引業務を効率化することができる。



<参考> 流通BMSはインターネットを利用した標準EDI

時代の変化に合わせて、システムを選択しましょう!!



<参考> 効率化の拡大 = 金融業界との連携

- 2020年までに、全銀フォーマットが流通BMSと同じXMLに完全移行！
- 2018年より新システム稼働予定！

※金融庁発表資料

「金融グループを巡る制度のあり方に関するワーキング・グループ報告」

3. 決済インフラ改革(「5つの改革」)

○ 全銀システム等について、利用者利便と国際競争力強化の観点から改革。決済インフラの抜本的機能強化

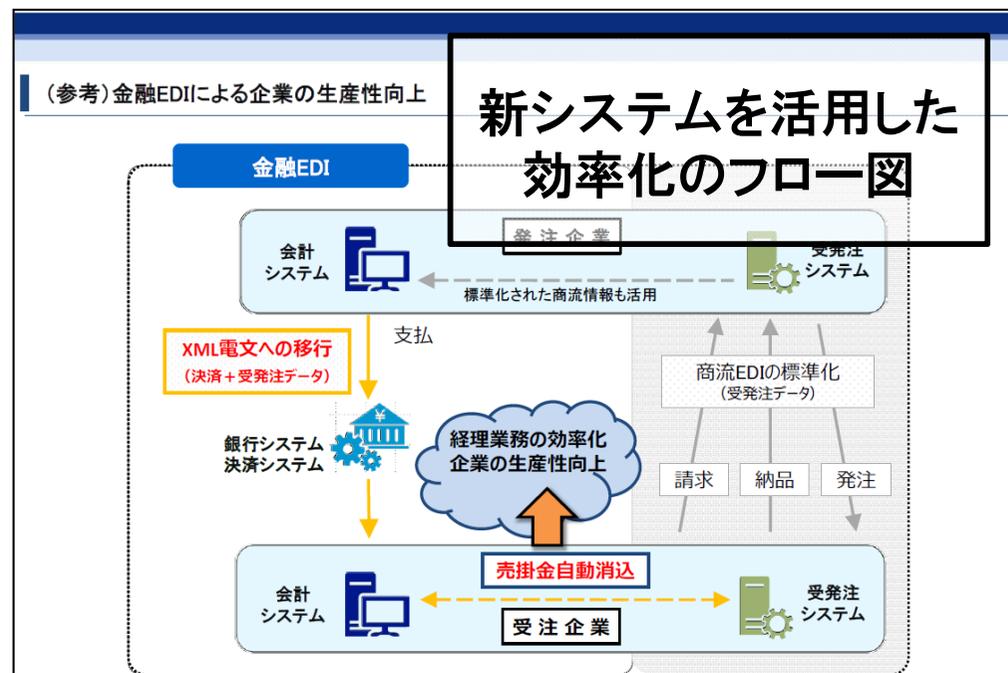
1 2020年までに、企業間送金をXML電文に全面移行(2018年より新システム稼働)

国内外一体の決済環境の実現

- 2 送金フォーマット項目の国際標準化(2016年度中を目途に論点を整理)
- 3 早ければ2016年度中に、居住者・非居住者間の取扱い区分を撤廃(国内円送金)
- 4 2018年を目途に、新たに「ロー・バリュー国際送金」の提供を目指す
- 5 大口送金の利便性向上(100億円以上の送金の容易化)

※全国銀行協会発表資料

「総合振込にかかるXML電文への移行と金融EDIの活用に向けて」



流通システム開発センターで行った実証で、一部企業において
経理における各種入金管理業務等の効率化・高度化が実現できることを確認

卸メーカー売掛金消込結果:
年間1,680時間削減可能 ※140時間/月

2-1. 導入企業名公開

■ 導入企業名の公開

流通BMS協議会では、流通BMSの導入済/予定企業を独自に把握し、各企業に了承を得たうえで、社名を公開している。

※公開している企業数は、実際の済/予定企業数の一部に過ぎない。

社名公開企業数

小売業

業態	導入済	導入予定	小計
1. スーパー	128	13	141
2. 百貨店	9	2	11
3. ドラッグストア	24	0	24
4. ホームセンター	4	0	4
5. 生協事業連合	4	0	4
6. 倉庫型会員制ストア	1	0	1
7. ボランタリーチェーン本部	1	0	1
8. ディスカウントストア	3	1	4
合計	174	16	190

卸売業・メーカー

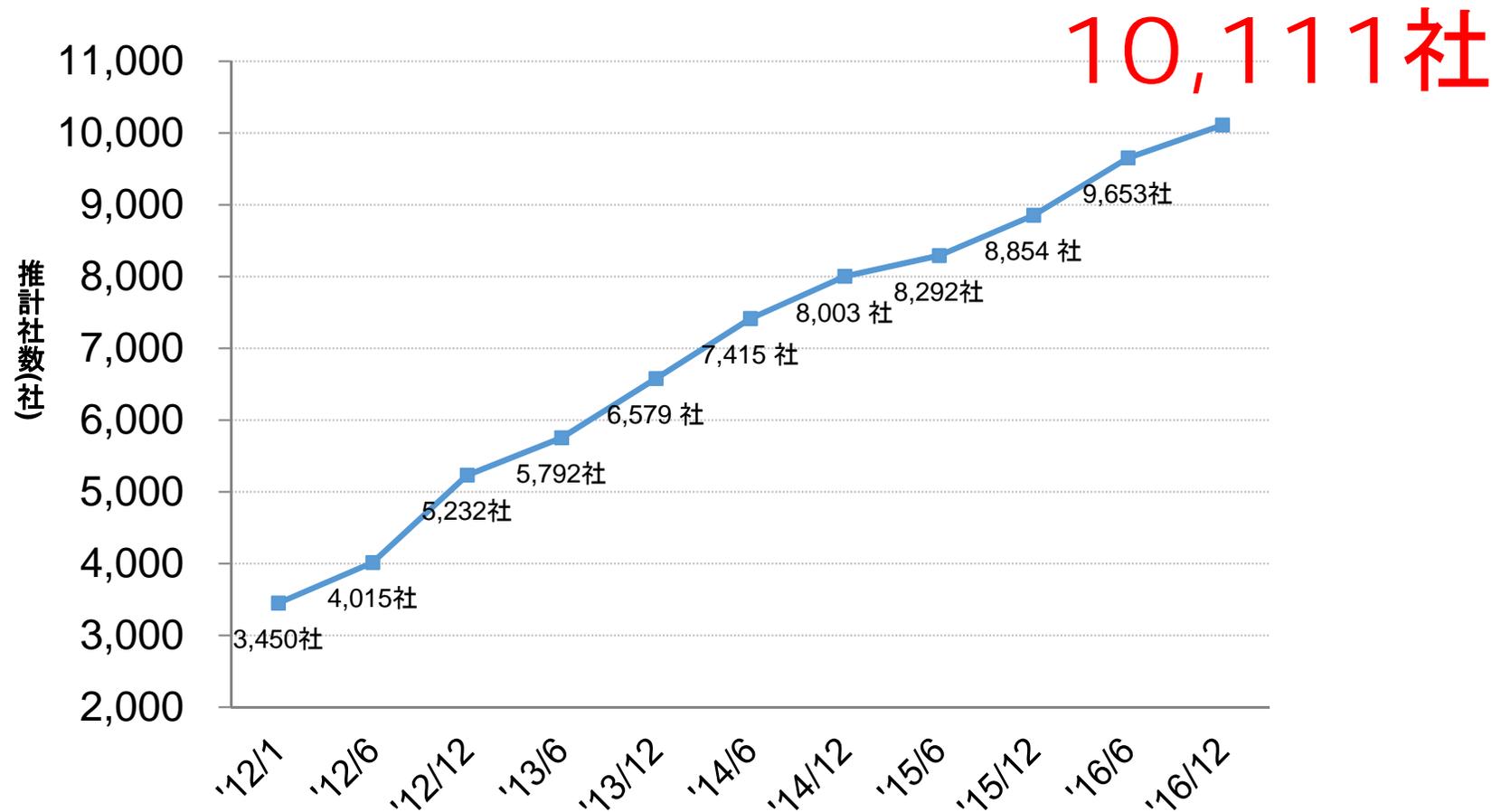
2017年2月1日現在

業種	導入済	導入予定	小計
1. 食品・飲料卸	57	0	57
2. 菓子卸	21	4	25
3. 日用品・化粧品 卸・メーカー	27	0	27
4. 医薬品 卸・メーカー	6	2	8
5. アパレル・靴・スポーツ用品 卸・メーカー	29	8	37
6. 食品メーカー	30	2	32
7. 家庭用品 卸・メーカー	10	1	11
8. 包装資材・副資材 卸・メーカー	15	7	22
9. 玩具・ホビー 卸・メーカー	3	0	3
10. 家電 卸・メーカー	2	0	2
11. その他 卸・メーカー	2	0	2
合計	202	24	226

2-2. 商品メーカー・卸売業導入企業数

■ 商品メーカー・卸売企業の導入企業数（推計）

卸・メーカーの導入企業数推移



※支援会員企業の中から主要な通信ソフトベンダーとサービスベンダーの協力を得て、半年毎に通信ソフトウェア出荷本数とサービス接続先数を提供してもらい、その結果から導入企業数を推計している。

<参考> 流通BMSの現状【卸研調査結果】

グロサリ卸で組織された情報志向型卸売業研究委員会（略称：卸研）にて調査した『小売の業態別企業規模別普及状況』

- ・小規模小売にも広く普及
- ・GMS、SMが全体の75%を占める

	GMS	SM	HC/DS	DgS	その他	合計
1000億以上	6社	48社	7社	14社	4社	80社
500億以上		21社		4社	1社	26社
200億以上		37社	3社	4社	2社	46社
200億未満		129社	6社	14社	18社	167社
合計	6社	235社	16社	36社	25社	319社

（2014年度情報志向型卸売業研究委員会資料より）

※ GMS＝総合スーパー（general merchandise store）
 SM＝スーパーマーケット（supermarket）、HC＝ホームセンター（homecenter）
 DS＝ディスカウントストア（discountstore）、DgS＝ドラッグストア（drug store）

<参考> 流通BMS協議会の正会員一覧

オール日本スーパーマーケット協会	全国青果卸売協同組合連合会	(一社)日本加工食品卸協会	日本ハム・ソーセージ工業協同組合
(一財)家電製品協会	(一社)全国中央市場青果卸売協会	(一社)日本玩具協会	(一社)日本パン工業会
酒類加工食品企業間情報システム研究会(F研)	(公社)全日本医薬品登録販売者協会	日本化粧品工業連合会	日本百貨店協会
情報志向型卸売業研究会	全日本菓子協会	(一社)日本出版インフラセンター	(一社)日本フードサービス協会
食肉流通標準化システム協議会	全日本履物団体協議会	(一社)日本スーパーマーケット協会	(一社)日本物流団体連合会
(一財)食品産業センター	全日本婦人子供服工業組合連合会	(一社)日本スポーツ用品工業協会	日本文紙事務器卸団体連合会
(公財)食品流通構造改善促進機構	(一社)全日本文具協会	日本生活協同組合連合会	(一社)日本ボランティアチェーン協会
(一社)新日本スーパーマーケット協会	(一社)大日本水産会	日本石鹼洗剤工業会	(一社)日本レコード協会
(一財)生活用品振興センター	(一社)日本アパレル・ファッション産業協会	(一社)日本専門店協会	(公社)日本ロジスティクスシステム協会
全国卸売酒販組合中央会	日本アパレル物流連合会	日本チェーンストア協会	協同組合 ハウネット
全国菓子卸商業組合連合会	(一社)日本医薬品卸業連合会 大衆薬卸協議会	日本チェーンドラッグストア協会	
全国化粧品日用品卸連合会	(一社)日本衛生材料工業連合会	(一社)日本ドゥ・イット・ユアセルフ協会	
(一社)全国水産卸協会	日本OTC医薬品協会	日本歯磨工業会	

正会員団体が主体となって運用！

(49団体 2017.1.13現在)

参 考 資 料



<参考> 検討・制定の経緯

2004年頃



JCA手順に
代わる標準
EDIが必要
だね

2005年度



スーパー業界団体の合同研究

- ・日本チェーンストア協会
- ・日本スーパーマーケット協会

2005年8月

- ・次世代EDI標準化WG

2006年度～2008年度
(流通システム標準化事業)



多くの業界が参加



説明会



共同実証

経済産業省の委託事業

2007年4月

- ・流通BMSと命名
- ・基本形 Ver 1.0の発表

2007年度より、
百貨店版の検討開始

2009年3月

- ・百貨店版 Ver 1.0の発表

2009年度～
(流通BMS協議会)



3部会



講座



セミナー



展示会

業界団体が主体となって協議会を
設立

2009年10月

- ・基本形：Ver 1.3の発表
(グロサリー/パル/生鮮の統合)

2010年12月

- ・百貨店版：Ver 2.1の発表

<参考> 標準仕様の検討内容と資料

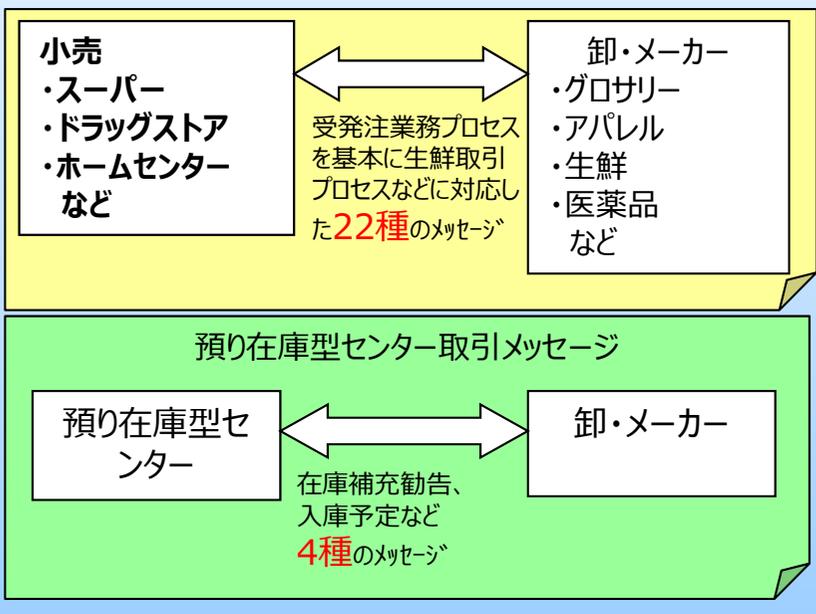
流通BMS協議会が提供しているガイドラインやツール類

	標準化されている対象	対象となるガイドライン	ツール類
EDIメッセージ	業務プロセス（基本形、百貨店版）	システム設計ガイドライン	<ul style="list-style-type: none"> ・共通確認シート ・メッセージ情報協定シート
	標準メッセージの種類 <small>基本形：27 百貨店版：27</small>	導入ガイドライン	
	メッセージ毎のデータ項目	運用ガイドライン	<ul style="list-style-type: none"> ・マッピングシート ・メッセージ別項目一覧 ・コードリスト一覧
	コード（GTIN、GLN）		
	データ表現形式（XML）		
通信インフラ	通信手順（ebMS、AS2、JX）	通信プロトコル 利用ガイドライン	<ul style="list-style-type: none"> ・通信パラメータ協定シート ・CPA雛形
	通信基盤（インターネット TCP/IP）		

<参考> 標準メッセージの種類

スーパーなどを対象とした基本形メッセージと、特有の業務プロセスを持つ百貨店用のメッセージを標準化している。

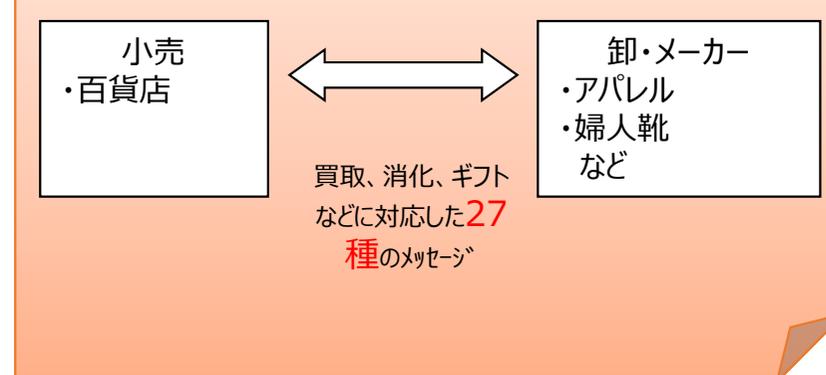
基本形メッセージ



【基本形 メッセージ】

- ・商品マスタ
- ・発注
- ・出荷
- ・出荷梱包（紐付けあり／なし）
- ・出荷荷姿
- ・受領／受領訂正
- ・返品／返品受領
- ・請求
- ・支払
- ・値札
- ・納品提案
- ・集計表作成データ（発注、出荷、受領）
- ・集計表作成データ（出荷梱包紐付けあり）
- ・POS売上
- ・発注予定
- ・商品提案（カタログ／商品マスタ／価格提案）
- ・在庫補充勧告
- ・入庫予定／入庫確定
- ・在庫報告

百貨店版メッセージ



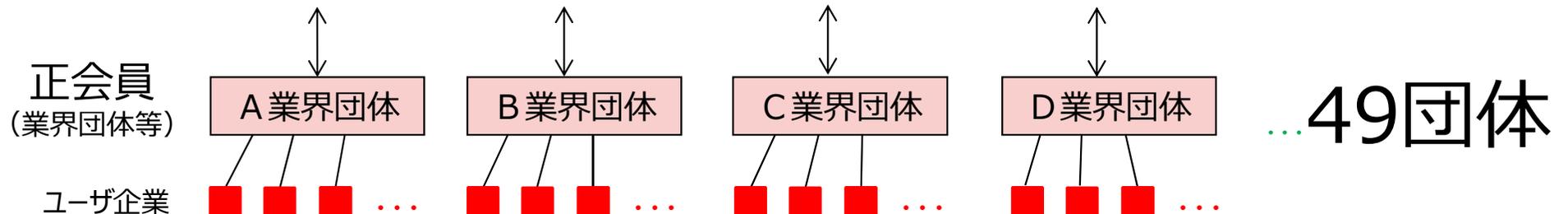
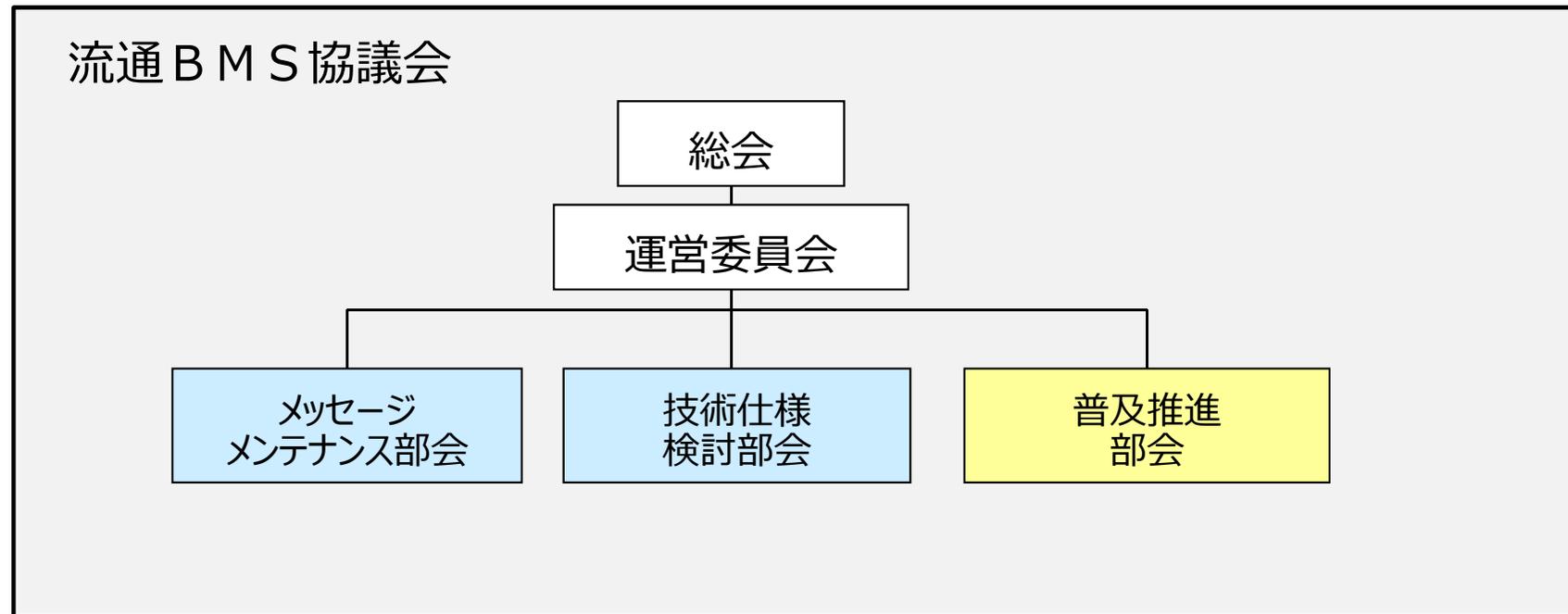
【百貨店版 メッセージ】

- ・商品マスタ（カタログ・プロフィール）
- ・商品マスタ（PLU）
- ・商品マスタ（マークダウン）
- ・納品提案
- ・発注
- ・入荷予定（伝票／梱包）
- ・納品数量
- ・検品受領（伝票／梱包）
- ・返品
- ・搬入提案
- ・搬入依頼
- ・搬入予定（伝票／梱包）
- ・搬入数量
- ・搬入確認（伝票／梱包）
- ・返送
- ・仕入計上
- ・支払案内
- ・POS売上（レシート単位／商品別集計）
- ・店頭在庫
- ・店頭在庫移動
- ・値札
- ・在庫需要状況報告

■ 3つの活動

(会員数は2015.1.5現在)

1. 維持管理活動：各標準仕様／ガイドラインの維持管理（2個の部会）
2. 導入支援活動：講師派遣、小売業の取引先説明会を支援、ロゴマーク取得製品／サービスの紹介
3. 普及推進活動：導入状況の把握と開示、セミナー・フォーラム・講座の開催、広報資料配布



事務局：一般財団法人 流通システム開発センター



<http://www.dsri.jp/ryutsu-bms/>